

# 5年間の主要連結財務データ

ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社

2009年12月31日、2010年12月31日、2011年12月31日、2012年12月31日及び2013年12月31日に終了した事業年度

	百万円				
	2009	2010	2011	2012	2013
<b>各事業年度</b>					
売上高	¥1,153,642	¥1,294,131	¥1,276,159	¥1,207,675	¥1,410,472
地域別売上高:					
日本	130,437	142,378	146,503	152,283	147,806
海外	1,023,205	1,151,752	1,129,656	1,055,391	1,262,665
商品別売上高:					
二輪車	817,058	914,211	887,556	798,676	928,203
マリン	150,113	167,141	178,929	196,320	243,362
特機	100,577	102,968	100,257	103,588	126,722
産業用機械・ロボット	—	34,758	34,326	30,813	32,261
その他	85,893	75,051	75,089	78,276	79,922
売上原価	951,350	998,565	1,000,113	972,607	1,091,706
営業利益(損失)	(62,580)	51,308	53,405	18,598	55,137
経常利益(損失)	(68,340)	66,142	63,495	27,267	60,092
当期純利益(純損失)	(216,148)	18,300	26,960	7,489	44,057
資本的支出	46,035	33,939	45,049	48,788	56,800
減価償却費	53,701	36,594	33,578	34,278	36,407
<b>各事業年度末</b>					
総資産	¥ 987,077	¥ 978,343	¥ 900,420	¥ 962,329	¥1,146,591
純資産	249,266	310,809	309,914	341,561	422,792

	円				
<b>1株当たり情報</b>					
1株当たり当期純利益(純損失)	¥ (755.92)	¥ 55.50	¥ 77.23	¥ 21.45	¥ 126.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	55.50	77.23	—	126.20
1株当たり配当金	0.00	0.00	15.50	10.00	26.00
従業員数	49,994	52,184	54,677	53,958	53,382

注 2009年の数値はセグメント変更前の数値を記載しています。

# 市場別データ

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社  
2012年12月31日および2013年12月31日に終了した事業年度

## 市場別二輪車販売台数

	千台 2012	千台 2013	増減率(%) 2013/2012
日本	94	109	15.5%
北米	71	76	7.8
欧州	165	162	(1.7)
アジア注	5,228	5,077	(2.9)
その他	533	590	10.7
合計	6,090	6,014	(1.2)%

注 日本を除く

## 市場別売上高

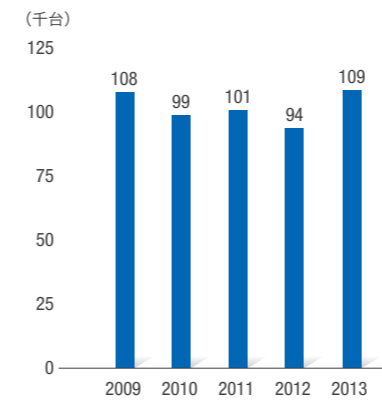
	二輪車事業			マリノ事業			特機事業		
	百万円 2012	百万円 2013	増減率(%) 2013/2012	百万円 2012	百万円 2013	増減率(%) 2013/2012	百万円 2012	百万円 2013	増減率(%) 2013/2012
日本	¥ 36,104	¥37,361	3.5%	¥ 26,723	¥26,331	(1.5)%	¥ 15,270	¥15,943	4.4%
北米	41,632	50,315	20.9	91,298	124,658	36.5	50,965	68,053	33.5
欧州	79,187	88,985	12.4	31,007	36,844	18.8	20,651	25,413	23.1
アジア注	533,049	610,030	14.4	11,096	12,053	8.6	6,268	6,870	9.6
その他	108,702	141,510	30.2	36,194	43,473	20.1	10,432	10,441	0.1
合計	¥798,676	¥928,203	16.2%	¥196,320	¥243,362	24.0%	¥103,588	¥126,722	22.3%

	産業用機械・ロボット事業			その他の事業		
	百万円 2012	百万円 2013	増減率(%) 2013/2012	百万円 2012	百万円 2013	増減率(%) 2013/2012
日本	¥14,879	¥12,179	(18.1)%	¥59,306	¥55,991	(5.6)%
北米	1,327	1,796	35.4	2	0	(97.2)
欧州	2,231	3,930	76.1	732	1,618	120.9
アジア注	12,152	14,152	16.5	3,088	3,423	10.9
その他	223	202	(9.4)	15,147	18,888	24.7
合計	¥30,813	¥32,261	4.7%	¥78,276	¥79,922	2.1%

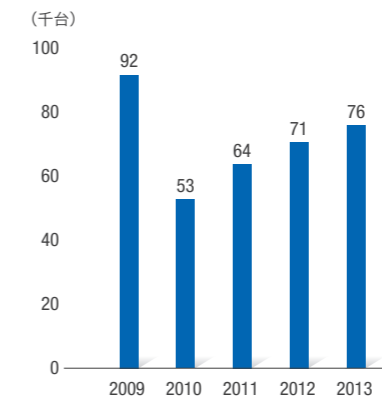
注 日本を除く

## 二輪車販売台数

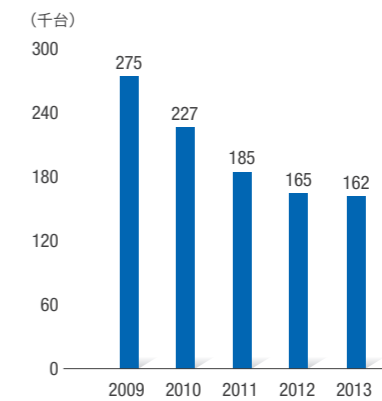
### 日本



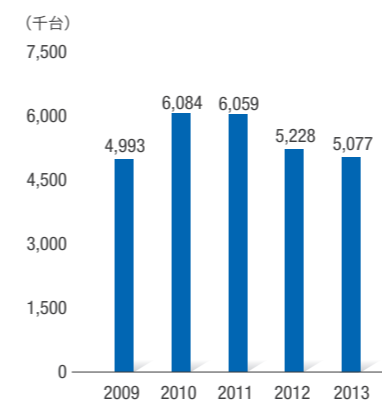
### 北米



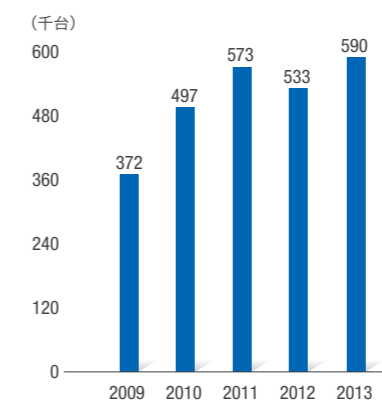
### 欧州



### アジア



### その他



# 2013年12月期の経営成績の分析

## 概況

2013年12月期(以下「2013年」)における世界経済は、米国では雇用環境や個人消費の改善により景気回復が続きましたが、欧州では景気底入れの兆しが見えるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費は低調に推移しました。アジア・中南米などの新興国では、景気鈍化や金融引締めの影響により、成長の踊り場状態が続きました。また、日本では株価の回復や企業収益改善・経済政策への期待感から個人消費に回復傾向が見られました。

主な当社関連市場については、北米では二輪車・船外機・四輪バギーの需要が緩やかに回復しましたが、欧州では二輪車需要が減少しました。一方の新興国では、インドネシア・インドで二輪車需要が増加しましたが、タイ・ベトナムで景気減速が続き減少しました。また、日本では、二輪車・電動アシスト自転車・プレジャーボートなどの需要が増加しました。

## 売上高・営業利益

2013年の売上高は、インドネシア・インドの二輪車や、北米船外機の販売増加に加え、円安効果もあり、全事業が増収となりました。この結果、2013年の売上高は前期比2,028億円増加の1兆4,105億円となりました。

利益面では、マリン事業の収益改善や、新興国二輪車事業のコスト削減に加え、円安効果などが増益要因となりました。この結果、2013年の営業利益は前期比365億円増加の551億円となりました。

## 事業部門別売上高・営業利益

### 二輪車事業

二輪車事業全体では、売上高9,282億円(前期比1,295億円増加)、営業利益84億円(同86億円増加)となりました。

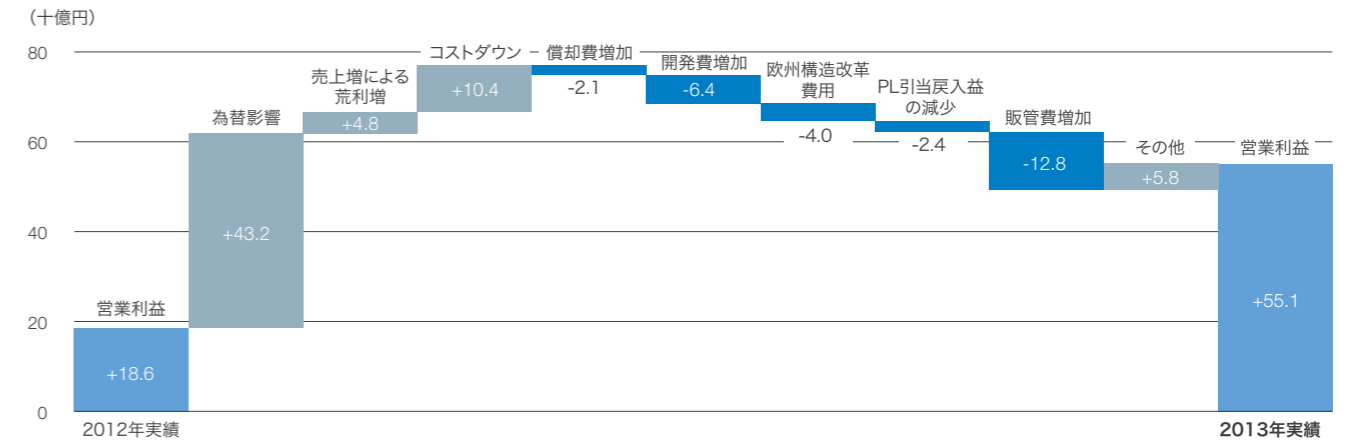
先進国市場の販売台数は、日本・北米で新商品投入効果などにより販売増加したこと、欧州で下半期に販売が改善したことなどにより、全体では増加しました。一方、新興国市場の販売台数は、スクーター需要が拡大しているインドや需要回復傾向にあるインドネシアでは増加しましたが、景気減速が続くタイ・ベトナムで減少して、全体では微減となりました。これらの結果、世界全体の販売台数は微減となりましたが、売上高はモデルミックス改善・円安効果により増加しました。営業利益は、先進国での積極的な開発費・販売促進費の投入に加え、欧州構造改革費用を織り込みましたが、コスト削減や円安効果などにより増益となりました。

### マリン事業

マリン事業全体では、売上高2,434億円(前期比470億円増加)、営業利益318億円(同209億円増加)となりました。

船外機事業においては、北米市場で大型モデルの販売が新商品効果などにより増加し、新興国市場のロシアなどでも販売増加しました。ウォータービークル事業・国内ボート事業の収益改善も進みました。また、円安効果も加わり全体で増収・増益となりました。

## 営業利益変化要因



### 特機事業

特機事業全体では、売上高1,267億円(前期比231億円増加)、営業利益53億円(同47億円増加)となりました。

新型レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)を発売したことに加え、スノーモビル及びゴルフカーの販売増加や円安効果などもあり、全体で増収・増益となりました。

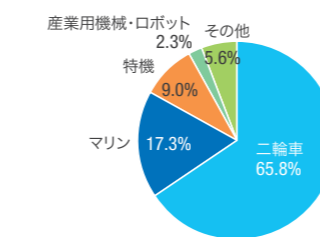
### 産業用機械・ロボット事業

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高323億円(前期比14億円増加)、営業利益31億円(同8億円減少)となりました。

サーフェスマウンターの販売は、上半期では設備投資鈍化の影響により減少しましたが、下半期では増加し、年間では前期を上回りました。

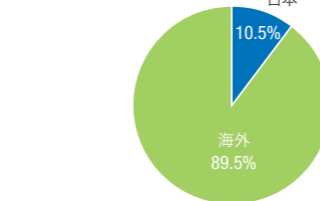
## 事業別売上高比率

(2013年12月期)



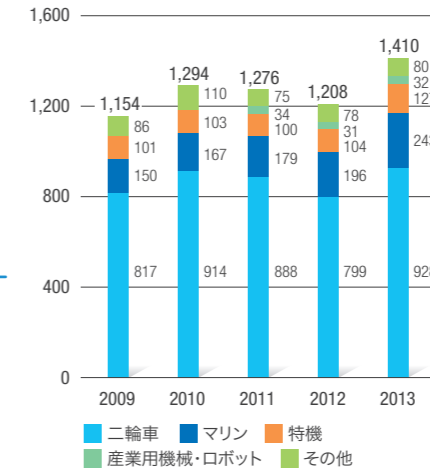
## 市場別売上高比率

(2013年12月期)



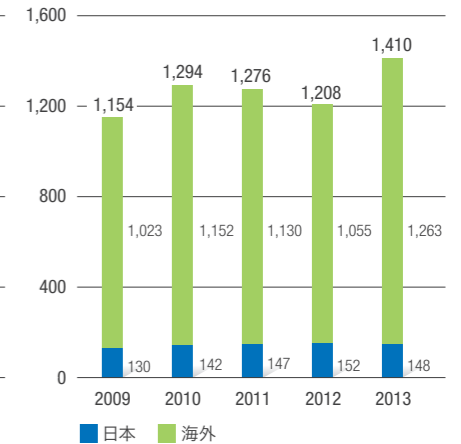
## 事業別売上高

(十億円)



## 市場別売上高

(十億円)



注 産業用機械・ロボット事業は、2011年よりその他の事業から独立して記載しています。

その他の事業

その他の事業全体では、売上高799億円(前期比16億円増加)、営業利益67億円(同31億円増加)となりました。

電動アシスト自転車・産業用無人ヘリコプターの販売は新商品効果などにより増加し、自動車用エンジンの販売は減少しましたが、その他の事業全体では増収・増益となりました。

所在地別売上高<sup>注1</sup>・営業利益

日本

売上高5,961億円(前期比634億円増加)、営業利益290億円(同378億円増加)となりました。

販売台数は、二輪車・北米向け船外機・電動アシスト自転車が増加し、売上高は円安効果などもあり増加しました。

北米

売上高2,701億円(前期比644億円増加)、営業利益53

億円(同16億円減少)となりました。

販売台数は船外機・二輪車・ゴルフカーなどが増加し、売上高は円安効果などもあり増加しました。

欧州

売上高1,602億円(前期比247億円増加)、営業損失108億円(前期:営業損失47億円)となりました。

雇用・所得環境が厳しく個人消費が低調に推移したため、二輪車などの販売台数は減少したものの、売上高は円安効果などにより増加しました。

アジア

売上高7,049億円(前期比1,090億円増加)、営業利益305億円(同91億円増加)となりました。

二輪車の販売台数は、インドネシア・インドなどで増加し、タイ・ベトナムで減少しました。

売上高は円安効果などもあり増加しました。

その他の地域

売上高1,704億円(前期比353億円増加)、営業利益69億円(同17億円増加)となりました。

二輪車の販売台数はブラジル・アルゼンチン・コロンビア・メキシコなどで増加し、円安効果などもあり売上高は増加しました。

注1 所在地別セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでいます。

損益の状況

売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価は、10,917億円(前期比1,191億円増加)となり、売上高の77.4%を占めました。

売上総利益は3,188億円(同837億円増加)となりまし

た。これは、売上高の増加、コスト削減、モデルミックス改善や円安効果などによります。売上総利益率は同3.1ポイント増加し22.6%となりました。

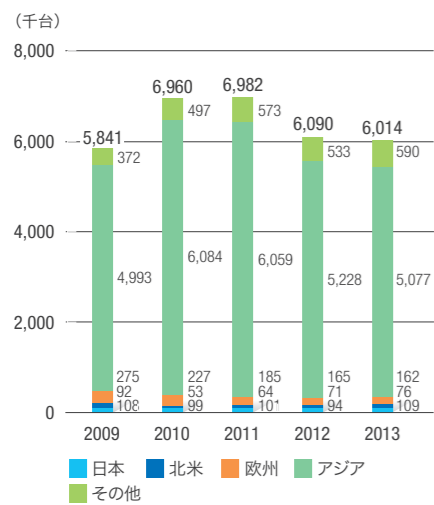
また、販売費及び一般管理費は2,636億円(同472億円増加)となりました。これは、主に売上増加に伴う販売促進費等の増加及び為替が円安に振れたことによる換算の影響によります。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は18.7%と同0.8ポイント増加しました。

なお、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は761億円(同64億円増加)となりました。

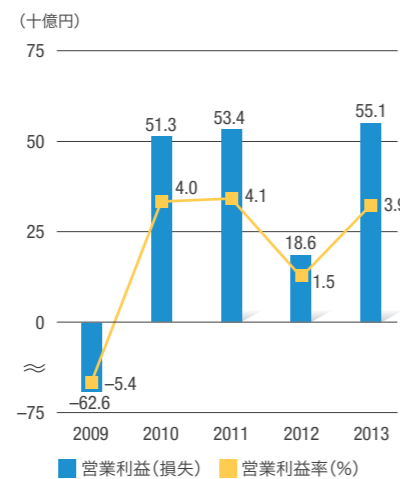
研究開発費

当社グループは、「感動創造企業」という企業目的のもと、「豊かな生活」「楽しい移動(パーソナルモビリティ)」「人・社会・地球にやさしい知的技術」を3つの成長軸として、常に

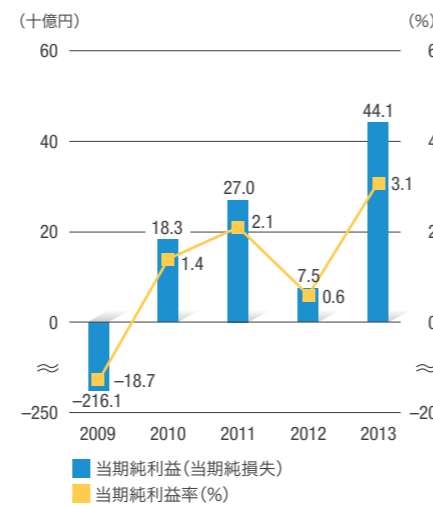
二輪車出荷台数



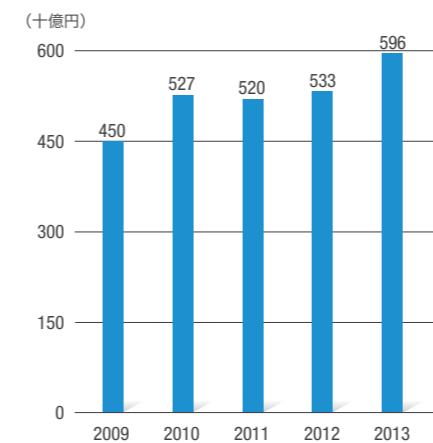
営業利益(損失)及び営業利益率



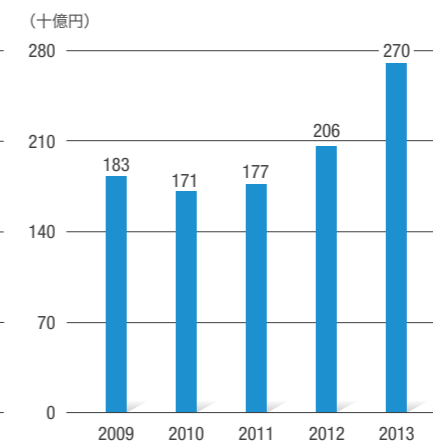
当期純利益(当期純損失)及び当期純利益率



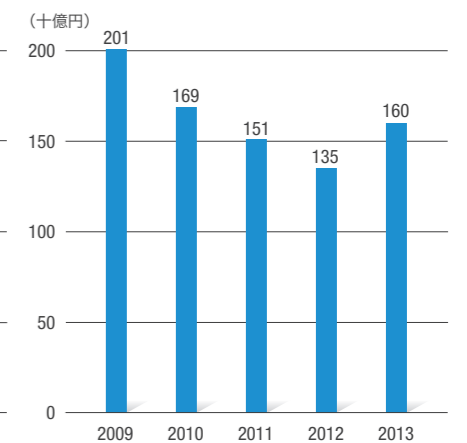
所在地別売上高<sup>注1</sup> — 日本



所在地別売上高<sup>注1</sup> — 北米



所在地別売上高<sup>注1</sup> — 欧州



「高品質・高性能・軽量・コンパクト」をコンセプトとした製品を提供するため、エンジン技術、スマートパワー技術、車両技術、艇体技術、制御技術、材料技術、生産技術、さらには環境技術や先進安全技術の開発など、積極的な研究開発活動を行っています。

また、世界各地のお客さまのニーズに的確にお応えした製品づくりのために、当社を中心にグローバルな研究開発体制を構築して、国内、海外関係会社との密接な連携のもとで研究開発活動を推進しています。

2013年において、インドにおけるモノ創り競争力の強化を目的に、昨年タイに設置した「アセアン統合開発センター」に続く2拠点目の統合開発センターとして、「インド統合開発センター」を設立し、稼働を始めました。

**営業利益**

2013年の営業利益は、551億円(前期比365億円増加)となりました。これにより、営業利益率は前期比2.4ポイント上昇し、3.9%となりました。

二輪車事業は営業利益84億円(同86億円増加)となりました。先進国での積極的な開発費・販売促進費の投入に加え、欧州構造改革費用を織り込みましたが、コスト削減や円安効果などにより増益となりました。

マリン事業の営業利益は318億円(同209億円増加)となりました。北米やロシアなどでの船外機販売の増加に加え、ウォータービークル事業・国内ボート事業の収益改善も進みました。また、円安効果も加わり全体で増益となりました。

特機事業の営業利益は53億円(前期比47億円増加)となりました。新型レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル(ROV)、スノーモビル及びゴルフカーの販売増加や円安効

果などもあり、全体で増益となりました。

産業用機械・ロボット事業の営業利益は31億円(同8億円減少)となりました。サーフェスマウンターの販売は、年間では前期を上回りましたが、減益となりました。

その他の事業の営業利益は67億円(同31億円増加)となりました。電動アシスト自転車・産業用無人ヘリコプターの販売増加などにより、その他の事業全体では増益となりました。

**特別利益・特別損失**

特別利益は3億円(前期比4億円減少)となりました。これは固定資産売却益3億円(前期2億円)などによるものです。

特別損失は27億円(前期比6億円増加)となりました。これは、主に固定資産処分損11億円(前期8億円)、減損損失11億円(前期11億円)によるものです。

**税金等調整前当期純利益**

税金等調整前当期純利益は、577億円(前期比318億円増加)となりました。

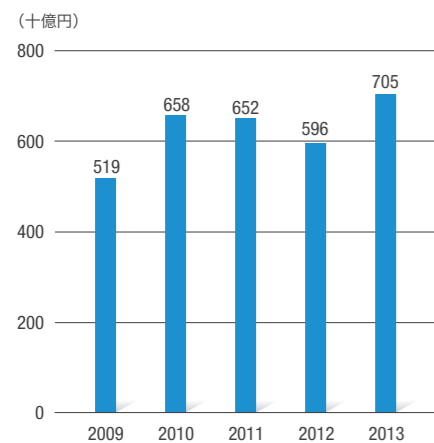
**法人税等**

法人税等は、海外子会社における繰延税金資産の追加計上もあり82億円(前期比58億円減少)となりました。

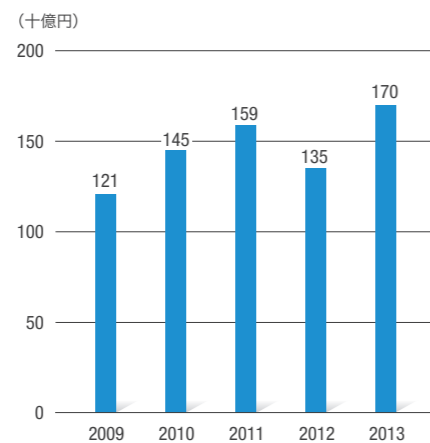
**営業外収益・費用**

営業外収益と営業外費用を相殺した営業外収支は、50億円のプラス(前期比37億円減少)となりました。これは受取利息67億円(前期59億円)などによるものです。

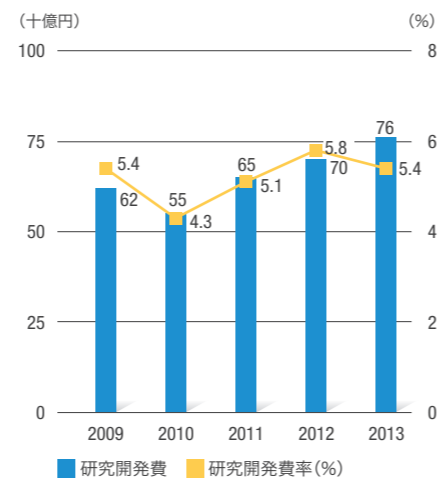
所在地別売上高<sup>注1</sup> — アジア



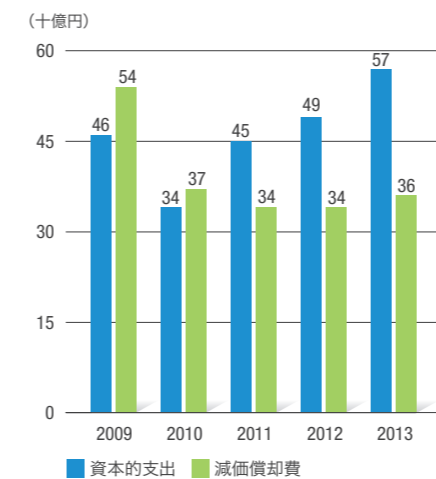
所在地別売上高<sup>注1</sup> — その他



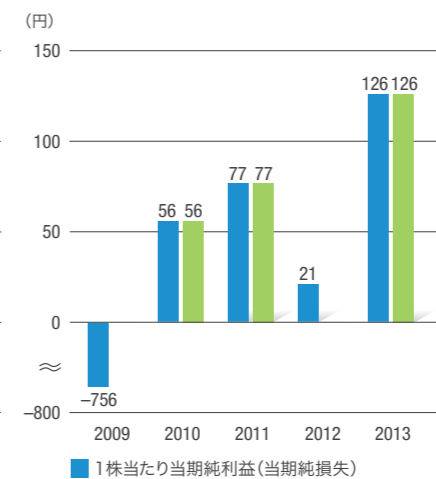
研究開発費及び研究開発費率



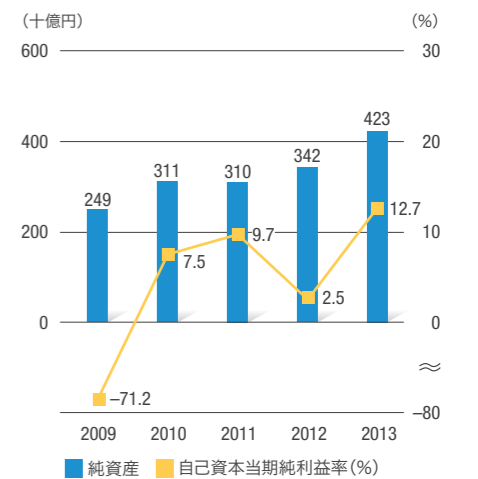
資本的支出及び減価償却費



1株当たり当期純利益(当期純損失)



純資産及び自己資本当期純利益率



注 2009年の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。2012年の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

少数株主利益

少数株主利益は、主としてPT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、台湾山葉機車工業股份有限公司、Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.等の少数株主に帰属する損益からなり、54億円(前期比11億円増加)となりました。

当期純利益

当期純利益は、441億円(前期比366億円増加)となりました。また、1株当たり当期純利益金額は前期の21円45銭から126円20銭と、104円75銭増加しました。

資本の財源及び資金の流動性

資産及び負債・純資産の状況

総資産は円安による為替換算影響などもあり、前期末比1,843億円増加し、1兆1,466億円となりました。流動資産が同1,167億円、固定資産が同675億円増加しました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより同1,030億円増加し、7,238億円となりました。

純資産合計は、当期純利益441億円、配当金の支払い52億円及び円安による為替換算調整勘定の変動270億円などにより同812億円増加し4,228億円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は33.5%(前期末比1.5ポイント改善)、D/Eレシオ(ネット)は0.7倍(前期末:0.7倍)となりました。

注2 自己資本比率:(自己資本+その他の包括利益累計額)/総資産×100(%)

設備投資

2013年の設備投資は、二輪車事業・マリン事業における新機種生産のための設備投資、生産能力増強投資、研究開発、生産体制再編成のための設備投資などに、合計568億円の投資を実施しました。

二輪車事業では、海外においては、アセアン・中南米などでの新機種生産やインドでの生産能力増強、国内においては、生産体制再編成のための投資などに、386億円の投資を実施しました。

マリン事業では、研究開発のための設備投資、国内における生産体制再編成のための投資などに、88億円の投資を実施しました。

特機事業では、米国におけるレクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)の生産のための設備投資などに、61

億円の投資を実施しました。

産業用機械・ロボット事業では、新機種生産のための投資などに、6億円の投資を実施しました。

その他の事業では、自動車用エンジン、スマートパワービークルの研究開発のための設備投資などに、27億円の投資を実施しました。

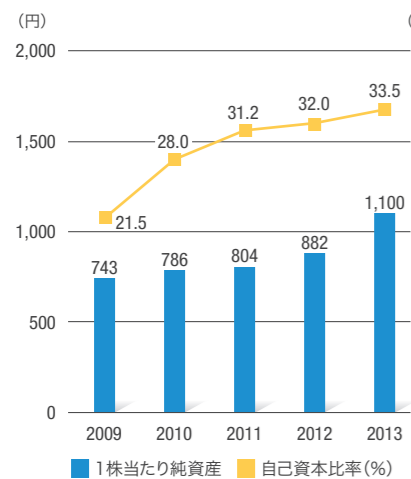
所要資金についてはいずれの投資も主に自己資金を充当しました。

なお、2013年において重要な設備の除却、売却等はありません。

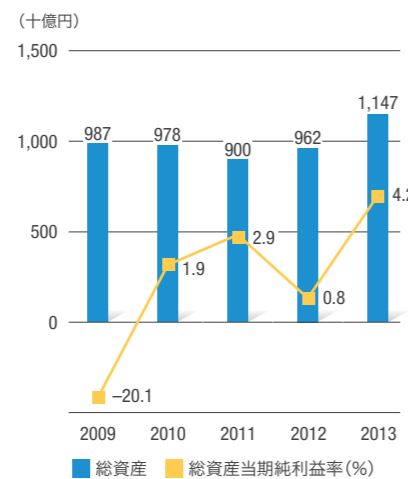
キャッシュ・フローの状況

2013年のキャッシュ・フローの概況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益

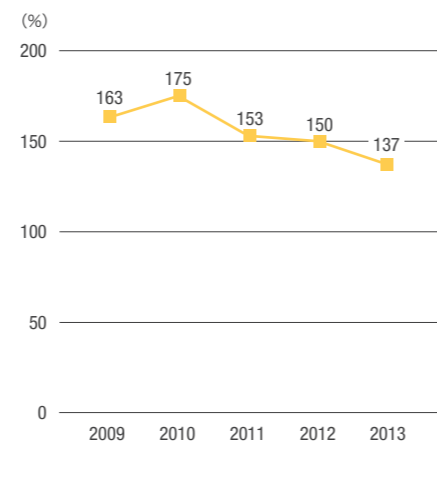
1株当たり純資産及び自己資本比率<sup>注2</sup>



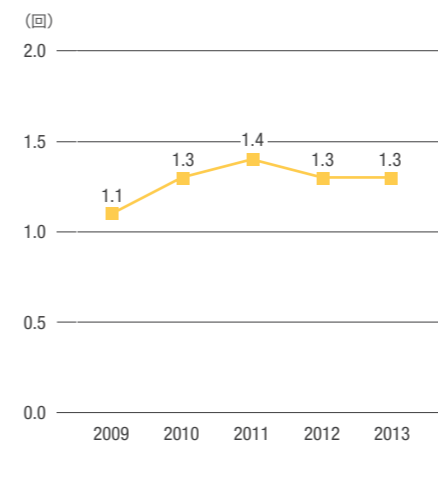
総資産及び総資産当期純利益率



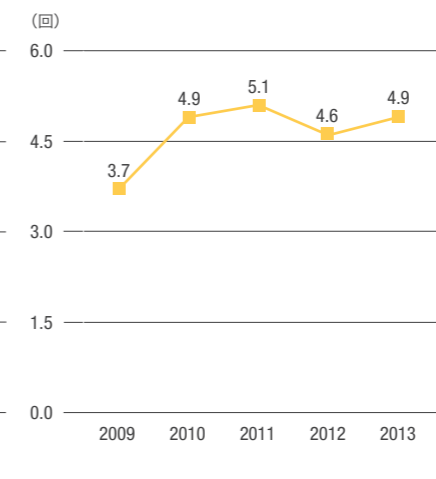
流動比率



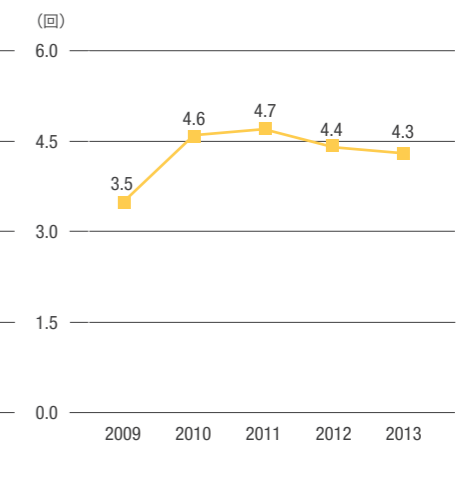
総資産回転率



有形固定資産回転率



たな卸資産回転率



577億円(前期:258億円)が、売上増加に伴う運転資金の増加64億円(前期:264億円の増加)などを上回り、670億円のプラス(前期:24億円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新機種生産等の設備投資534億円(前期:476億円)などにより、627億円のマイナス(前期:511億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加に伴う短期借入による資金調達などにより、36億円のプラス(前期:158億円のプラス)となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは43億円のプラス、当期末の有利子負債は3,829億円、現金及び現金同等物は1,200億円となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、1,620億円含まれています。

**資金需要**

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金及び設備投資資金です。

2013年の設備投資につきましては、国内においては、主に二輪車事業・マリンスポーツ事業における新機種生産、研究開発、国内生産体制再編などに、190億円の投資を実施しました。また、海外においては、アセアン・中南米などでの新機種生産やインドでの生産能力増強などに378億円の投資を実施しました。

これらの結果、設備投資の総額は568億円となりました。

**配当金**

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題と位置付け、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。配当につきましては、連結当期純利益の20%を配当性向の下限としながら、積極的な成長投資と株主還元・借入金返済のバランス、業績動向や内部留保など、経営環境を総合的に考慮して実施して参ります。

2013年の期末配当につきましては、1株につき16円とさせていただきます。これにより、中間配当金(1株につき10円)を加えた年間配当金は26円となりました。

**資金調達の状況**

運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社が運転資金として使用する現地の通貨で調達して

います。設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金にてまかなうようにしています。

有利子負債の年度別返済額は下記のとおりです。

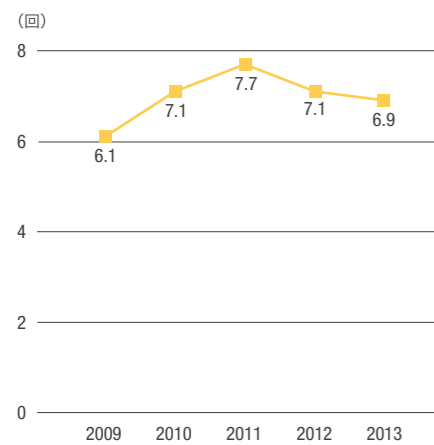
区分	合計	単位: 億円				
		1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
短期借入金	1,703	1,703	—	—	—	—
長期借入金	2,126	732	848	356	141	12

注 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

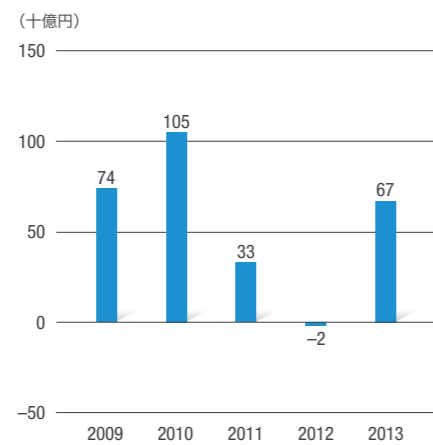
**株式の状況**

株価は、前期末の949円から、当期末には1,577円になりました。自己株式を除く発行済株式総数は、前期末の349,092,483株から、当期末には349,134,628株になりました。これらにより、株式時価総額は、前期末の3,313億円から当期末には5,506億円になりました。

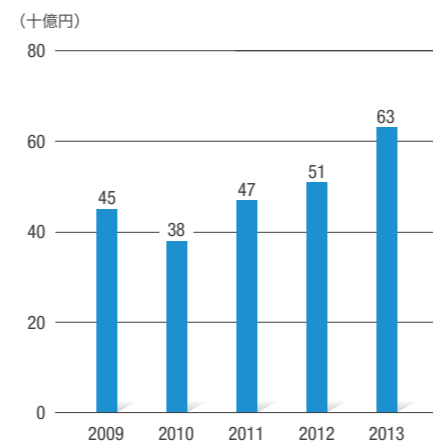
売上債権回転率



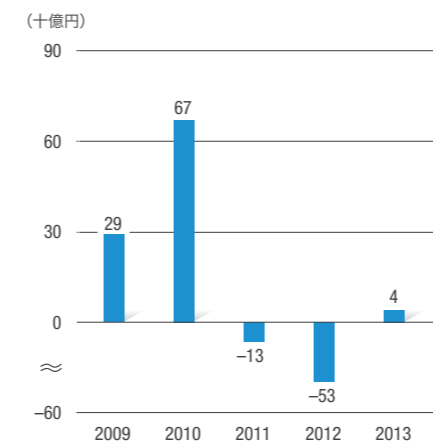
営業活動によるキャッシュ・フロー



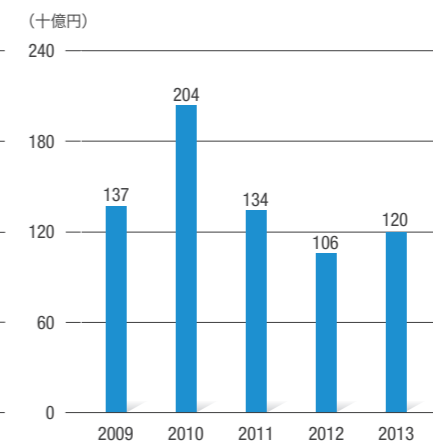
投資活動によるキャッシュ・フロー



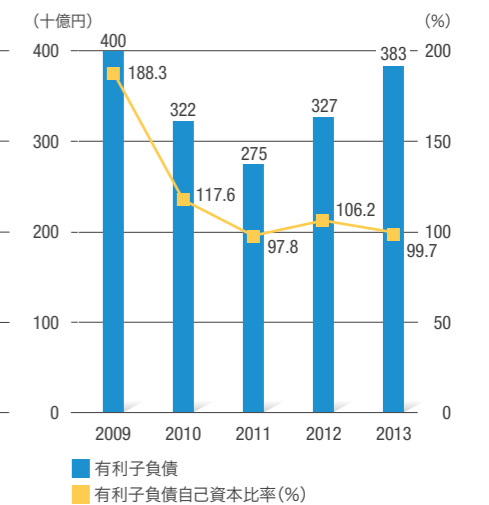
フリー・キャッシュ・フロー



現金及び現金同等物の期末残高



有利子負債及び有利子負債自己資本比率



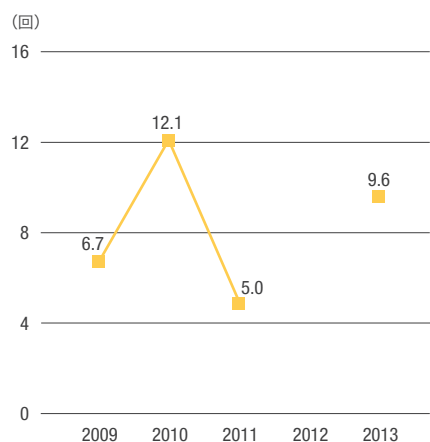
## 2014年12月期の見通し

現在の経営環境は、先進国通貨に対する円安基調が続く一方、欧州における景気回復の遅れや、新興国における景気減速・通貨安などの懸念があります。2014年は、中期経営計画の2年目として、そのような経営環境の変化に対応して、各市場の景気・需要を見極めながら、事業戦略の補強をして計画前倒しに取り組みます。

2014年の連結業績について、売上面では、二輪車・マリリン・RV事業などにおいて、積極的な新商品投入による増収を見通しています。また利益面では、増収による利益増加やコストダウンなどにより、将来成長に向けた研究開発費や販売費の増加を吸収して、増益となる見通しです。

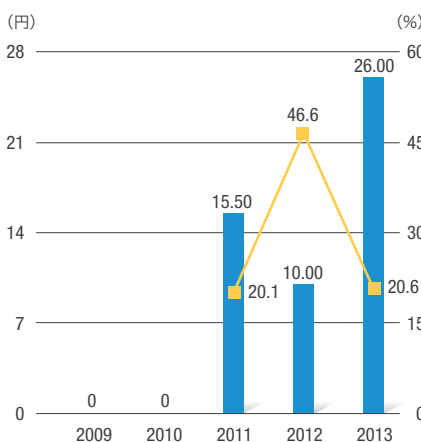
為替レートについては、米ドル100円(前期比2円の円安)、ユーロ135円(同5円の円安)を前提としています。

### インタレスト・カバレッジ



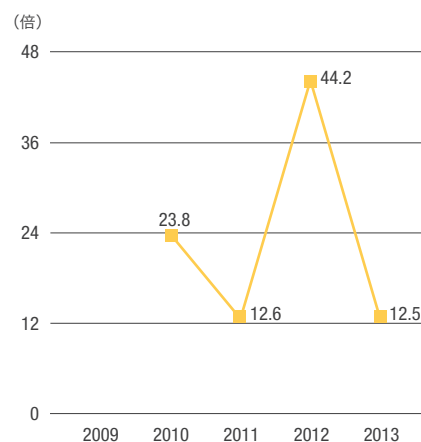
注 2012年のインタレスト・カバレッジは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

### 1株当たり配当金及び配当性向



注 2009年の配当性向は、当期純損失であるため記載していません。  
2010年の配当性向は、無配であるため記載していません。

### 株価収益率



注 2009年の株価収益率は、当期純損失であるため記載していません。